平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　日本特殊塗料株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4619　URL　http://www.nttoryo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 野島　雅寛
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　業務本部長　(氏名) 田谷　純　TEL 03-3913-6134

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,605	9.0	809	994.7	1,643	125.4	1,211	186.1
22年3月期	28,992	△12.2	73	—	728	596.7	423	—

(注)包括利益　23年3月期　1,148百万円　(△25.0%)　22年3月期　1,531百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	54.78	—	7.1	4.6	2.6
22年3月期	19.06	—	2.6	2.1	0.3

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　939百万円　22年3月期　658百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,345	18,064	48.3	793.17
22年3月期	35,705	17,145	46.6	753.00

(参考) 自己資本　23年3月期　17,540百万円　22年3月期　16,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,800	△676	△1,155	4,004
22年3月期	3,016	△1,127	△1,411	2,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	221	52.5	1.4
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	221	18.3	1.3
24年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であります。従いまして、連結業績予想の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	23,611,200 株	22年3月期	23,611,200 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,497,129 株	22年3月期	1,496,113 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	22,114,466 株	22年3月期	22,216,146 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,848	7.9	351	―	1,070	186.2	1,154	498.3
22年3月期	26,736	△12.9	△225	―	374	―	193	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	52.03	―
22年3月期	8.66	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,669	14,954	47.0	671.05
22年3月期	30,833	13,859	44.8	621.68

(参考) 自己資本 23年3月期 14,893百万円 22年3月期 13,797百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の連結業績予想および個別業績予想については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であります。従いまして、連結業績予想の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ４
（４）事業等のリスク …… ４
２．企業集団の状況 …… ５
３．経営方針 …… ６
（１）会社の経営の基本方針 …… ６
（２）目標とする経営指標 …… ６
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… ６
（４）会社の対処すべき課題 …… ７
４．連結財務諸表 …… ８
（１）連結貸借対照表 …… ８
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 33

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、中国をはじめとしたアジア各国での経済成長に伴う新興国への輸出等を背景とした国内生産の増加により景気は緩やかな持ち直しが見られました。一方、景気刺激策の打ち切りや急激な円高、原油価格高騰などに加え3月に発生した東日本大震災による各地での深刻な被害により、景気回復への動きが弱まりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、顧客の多様なニーズに合わせ環境に配慮した製品や特別な機能を有する魅力ある新製品の開発に取り組むとともに、受注活動に努めてまいりました。また、全社をあげての原価低減活動など収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、連結売上高につきましては、震災による影響はあったものの、自動車の需要回復による関連製品の受注増加などにより316億５百万円（前期比9.0%増）となりました。

損益につきましては、売上増加と固定費などの削減効果により営業利益は８億９百万円（前期比994.7%増）となりました。経常利益は持分法投資利益などの増加により16億４千３百万円（前期比125.4%増）、当期純利益は、関係会社株式売却による投資有価証券売却益、災害による損失などにより12億１千１百万円（前期比186.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（塗料関連事業）

当セグメントにつきましては、収益改善に繋がる生産性の追求と改正省エネ法対策の環境対応型塗料を主力に売上の拡販に取り組みました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち一般塗料の屋根用塗料は、遮熱塗料の拡販に取り組みましたが天候不順などの影響もあり前期比微増となりました。一方、公共施設物件や民間設備投資の需要回復により床用塗料は前期比5.0%、防水用塗料は8.0%増加しました。工業塗料の建材塗料は、壁材など受注量の増加により前期比9.5%増加しました。航空機用塗料は、民間機の塗替需要の減少などの影響で前期比ではやや下回りました。工事関連では、マンションなど改修工事の受注増加により前期比15.9%と大きく増加しました。

一方、利益面につきましては、売上高の増加ならびに固定費の削減により売上総利益率が改善しました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は124億３千７百万円（前期比7.0%増）、セグメント利益は２億６千４百万円（前期比46.0%増）となりました。

（自動車製品関連事業）

当セグメントの業績につきましては、新車買い替え補助金終了の影響や東日本大震災による主要顧客の操業休止に伴う受注の減少など影響はあったものの、新興国の需要拡大や北米市場の緩やかな回復に支えられた国内乗用車生産台数の回復により、全体として受注増加となりました。

品種別売上高につきましては、制振材は、塗布型防錆塗料への移行による減少もありますが前期比4.9%増加しました。防錆塗料は、制振材からの移行や新規採用などで前期比8.8%増加しました。吸・遮音材も同様に新規受注により前期比11.8%増加しました。その他売上では、海外向け防錆塗料の材料輸出需要が減少し前期比3.6%減少しました。

一方、利益面につきましては、売上高の増加、コスト削減ならびに震災による操業停止期間中の固定費を特別損失へ振替えたことなどにより営業利益は改善しました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は191億５千５百万円（前期比10.4%増）、セグメント利益は５億４千５百万円（前期は１億１千４百万円のセグメント損失）となりました。

②平成24年３月期の見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による電力供給等の問題や部品調達の不安定などにより、主要顧客先の自動車生産の回復状況が不確定であるため、現時点では合理的な業績見通しが困難であります。

今後、業績見通しの開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ６億４千万円増加し、363億４千５百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加18億５千４百万円、受取手形及び売掛金の減少４億９千２百万円ならびに有形固定資産の減少10億８千８百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ２億７千８百万円減少し、182億８千１百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加４億１千６百万円、借入金の減少９億２千６百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ９億１千８百万円増加し、180億６千４百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加９億８千９百万円、為替換算調整勘定の減少２億６千６百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億６千８百万円増加し、40億４百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億円（前期比７億８千３百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費19億７千万円、仕入債務の増加額３億７千８百万円、利息及び配当金の受取額７億６千６百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、６億７千６百万円（前期比４億５千１百万円減少）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入８億６千３百万円、有形固定資産の取得による支出９億８千５百万円、関係会社出資金の払込による支出３億１千９百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億５千５百万円（前期比２億５千５百万円減少）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額３億１千２百万円、長期借入による収入12億５千万円および長期借入金の返済による支出18億６千３百万円によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	45.9	46.6	48.3
時価ベースの自己資本比率（%）	20.0	23.3	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.5	2.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.5	22.3	28.8

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を、経営上の最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な収益体質の強化およびキャッシュ・フロー重視の健全な財務内容の維持により利益還元の充実を図ってまいります。

また、内部留保により安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資や中国・インド・アセアン諸国など海外事業の強化により競争力を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

このような認識のもと当期の配当金につきましては、当期の業績を勘案し、期末配当金を１株につき６円とし、年間では中間配当金４円と合わせ、10円とする予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、１株当たり年間10円（うち中間配当金４円）の配当金を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、以下のようなものがあります。

①今後の事業展開に伴う市場の需要変動、②特定の主要取引先の需要変動、③原材料市況の変動、④為替レートの変動、⑤品質不良等の発生、⑦法規制の強化及び新設、⑧災害等の発生

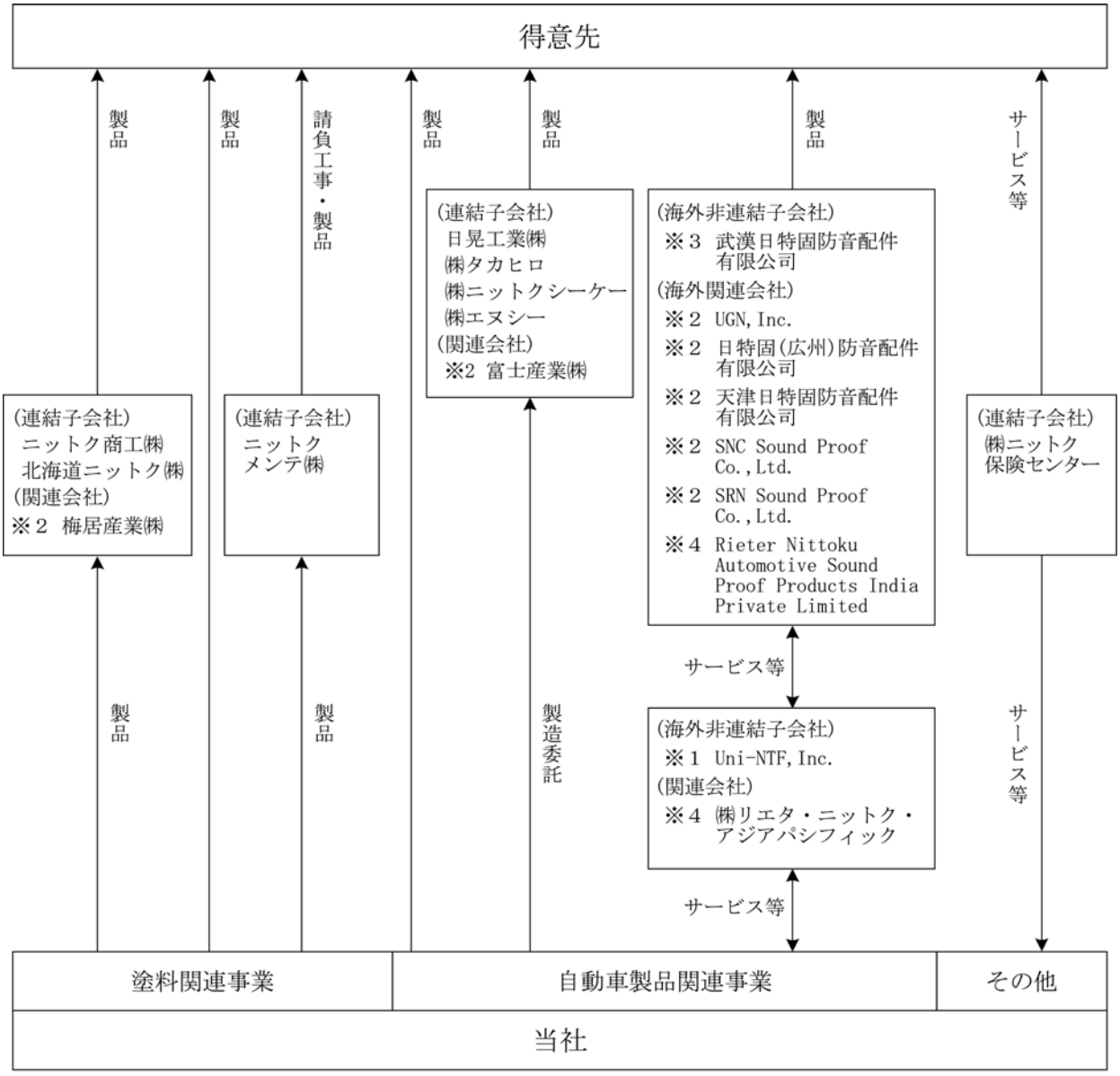
なお、当該リスクは、当連結会計年度末（平成23年３月31日）現在の判断によるもので、将来発生しうる全てのリスクを網羅するものではありません。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社10社及び関連会社９社により構成されております。

事業内容としては、塗料関連事業では、塗料の製造・販売及び工事請負を主たる事業としており、また、自動車製品関連事業では、自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、防錆塗料などの自動車部品の製造・販売ならびにこれに関連した研究・開発などの事業活動を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 無印　連結子会社
※１　非連結子会社で持分法適用会社
※２　関連会社で持分法適用会社
※３　非連結子会社で持分法非適用会社
※４　関連会社で持分法非適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、

(1) 創意工夫を社是とし、独自の技術と製品をもって顧客の要請と信頼にこたえる。

(2) 世界に活躍する企業として総合開発力を結集し、新製品・需要の開発に挑戦する。

(3) 人材の育成・登用をはかるとともに、一切の無駄を省き、高生産性・高収益を追求する。

であります。

（２）目標とする経営指標

当社は、ROE、ROA等の指標を経営目標として採用しておりませんが、経営戦略に基づく策定計画の遂行により、継続的会社の発展、株主に対する安定配当の継続など、企業価値の向上を目指していきます。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な持続ある成長基盤の確立に向け、強固な企業体質への改革を進めております。この改革を成し遂げるため、以下の課題に取り組んでいきます。

①国内事業の収益性強化

ａ．コスト低減による競争力強化

原材料の統廃合による価格低減および配合原低の推進によるコスト低減を進め、競争力を強化してまいります。

ｂ．高付加価値製品の展開によるシェア拡大

当社の強みであり、他社に対して差別化できる両事業における高付加価値製品の販売増強を推進し、業界シェアを拡大してまいります。

ｃ．技術開発力の強化

開発本部の下、研究開発の強化による高機能・高付加価値製品の開発とともに両事業部門の研究開発のシナジー効果を高め、収益性重視の研究開発体制を構築してまいります。

ｄ.新規事業の推進

自動車の防音技術を生かし、住宅用各種防音製品を開発し、販売体制を新に構築することで、防音に関する個人へのトータルソリューションビジネスを確実に立ち上げます。

ｅ．生産効率化と品質向上の推進

工場の生産体制を見直し、効率化を一層推進するとともに、基本動作の徹底、なぜなぜ運動による真の原因追求・恒久対策実施により、品質向上を確立してまいります。

②グローバル化の推進

中国・インドを主体とした新興国市場への適確なる対応とともに、北米・欧州・アジアを含め世界戦略を展開してまいります。

③人財（材）育成

若手の登用、人事交流、シニアの専門性活用等により、人財の多様化・活性化を推進するとともに、改善を進めながら進化する人財を育成してまいります。また、働き甲斐がある活力に満ちた企業風土づくりを目指し、当社の良きDNAを次世代に継承してまいります。

④企業の社会的責任（CSR）の推進

ａ．リスク管理の徹底

コーポレートガバナンスを徹底するとともに、グループ全体での内部統制体制の構築の強化、国際会計基準(IFRS)導入への対応、多面的なリスクマネジメントを推進してまいります。

ｂ．誠実な顧客対応

多彩なニーズに即応し、顧客の信頼に応えてまいります。

ｃ．環境問題への積極的な取組み

環境との調和ある成長を経営の最重点課題のひとつと位置付け、環境に配慮しつつ機能性を追求し、環境保全、そして快適な社会づくりに貢献してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、東日本大震災の影響による電力供給等の問題など先行きは不透明であり、原材料価格や為替の変動など不確定要素も多く、当社グループを取り巻く経営環境は、国内自動車生産台数の減少が予想される中、大変厳しくなるものと認識しております。このような状況のもと、生産性の向上、原価低減活動、業務の更なる効率化を進め収益改善を図るとともに、海外での事業拡大を推し進め経営基盤の強化に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,262,565	4,117,142
受取手形及び売掛金	8,958,259	8,466,126
有価証券	－	146,020
商品及び製品	1,046,335	1,067,806
仕掛品	240,137	256,331
原材料及び貯蔵品	728,351	901,374
繰延税金資産	571,129	380,986
その他	434,145	418,275
貸倒引当金	△32,151	△18,666
流動資産合計	14,208,773	15,735,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2，※3 3,646,846	※2，※3 3,400,314
機械装置及び運搬具（純額）	※2，※3 3,580,779	※2，※3 2,982,829
土地	※3 3,232,076	※3 3,181,945
建設仮勘定	279,949	253,849
その他（純額）	※2 1,151,191	※2 983,811
有形固定資産合計	11,890,842	10,802,750
無形固定資産		
その他	111,173	91,167
無形固定資産合計	111,173	91,167
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※3 8,106,789	※1，※3 8,107,542
長期貸付金	948	124,875
繰延税金資産	471,487	294,798
その他	※1 926,892	※1 1,196,165
貸倒引当金	△11,691	△7,253
投資その他の資産合計	9,494,426	9,716,127
固定資産合計	21,496,442	20,610,046
資産合計	35,705,215	36,345,443

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,477,939	6,894,846
短期借入金	※3 2,218,419	※3 1,235,433
リース債務	913	913
未払法人税等	83,099	129,836
役員賞与引当金	－	19,690
工事損失引当金	－	2,424
その他	※3 2,292,839	※3 2,528,593
流動負債合計	11,073,211	10,811,738
固定負債		
長期借入金	※3 4,628,554	※3 4,685,174
リース債務	1,065	152
退職給付引当金	2,817,875	2,741,852
その他	38,849	42,521
固定負債合計	7,486,344	7,469,700
負債合計	18,559,556	18,281,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,370	4,362,368
利益剰余金	7,424,884	8,414,325
自己株式	△494,875	△495,245
株主資本合計	16,045,464	17,034,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,213,790	1,378,686
為替換算調整勘定	△606,578	△873,010
その他の包括利益累計額合計	607,211	505,675
新株予約権	61,519	61,519
少数株主持分	431,463	462,276
純資産合計	17,145,659	18,064,004
負債純資産合計	35,705,215	36,345,443

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	28,992,237	31,605,954
売上原価	23,530,464	※1 25,181,191
売上総利益	5,461,773	6,424,762
販売費及び一般管理費	※2，※3 5,387,826	※2，※3 5,615,300
営業利益	73,946	809,461
営業外収益		
受取利息	1,986	5,932
受取配当金	55,747	82,437
不動産賃貸料	33,667	24,914
持分法による投資利益	658,836	939,731
その他	91,033	40,077
営業外収益合計	841,271	1,093,094
営業外費用		
支払利息	149,149	127,967
為替差損	21,720	101,062
その他	15,415	30,195
営業外費用合計	186,285	259,225
経常利益	728,932	1,643,330
特別利益		
固定資産売却益	※4 107	※4 397
投資有価証券売却益	12,051	526,298
受取補償金	－	4,500
特別利益合計	12,159	531,195
特別損失		
固定資産処分損	※5 92,229	※5 221,861
投資有価証券評価損	31,443	9,136
災害による損失	－	※6 244,341
会員権売却損	－	3,600
特別損失合計	123,672	478,939
税金等調整前当期純利益	617,419	1,695,586
法人税、住民税及び事業税	138,710	189,906
法人税等調整額	△4,959	255,181
法人税等合計	133,751	445,088
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,250,498
少数株主利益	60,198	39,112
当期純利益	423,469	1,211,385

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,250,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	164,140
為替換算調整勘定	－	△266,432
持分法適用会社に対する持分相当額	－	755
その他の包括利益合計	－	※2 △101,536
包括利益	－	※1 1,148,961
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,109,848
少数株主に係る包括利益	－	39,112

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,753,085	4,753,085
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
前期末残高	4,362,370	4,362,370
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	4,362,370	4,362,368
利益剰余金		
前期末残高	7,183,806	7,424,884
当期変動額		
剰余金の配当	△182,390	△221,944
当期純利益	423,469	1,211,385
当期変動額合計	241,078	989,440
当期末残高	7,424,884	8,414,325
自己株式		
前期末残高	△120,345	△494,875
当期変動額		
自己株式の取得	△374,545	△427
自己株式の処分	15	57
当期変動額合計	△374,530	△369
当期末残高	△494,875	△495,245
株主資本合計		
前期末残高	16,178,915	16,045,464
当期変動額		
剰余金の配当	△182,390	△221,944
当期純利益	423,469	1,211,385
自己株式の取得	△374,545	△427
自己株式の処分	15	55
当期変動額合計	△133,451	989,069
当期末残高	16,045,464	17,034,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	282,056	1,213,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931,733	164,895
当期変動額合計	931,733	164,895
当期末残高	1,213,790	1,378,686
為替換算調整勘定		
前期末残高	△722,177	△606,578
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	―	44,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,598	△311,145
当期変動額合計	115,598	△266,432
当期末残高	△606,578	△873,010
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△440,120	607,211
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	―	44,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047,332	△146,250
当期変動額合計	1,047,332	△101,536
当期末残高	607,211	505,675
新株予約権		
前期末残高	61,519	61,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	61,519	61,519
少数株主持分		
前期末残高	371,264	431,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,198	30,812
当期変動額合計	60,198	30,812
当期末残高	431,463	462,276
純資産合計		
前期末残高	16,171,579	17,145,659
当期変動額		
剰余金の配当	△182,390	△221,944
当期純利益	423,469	1,211,385
自己株式の取得	△374,545	△427
自己株式の処分	15	55
在外連結子会社等の株式の売却による増減	―	44,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107,530	△115,437
当期変動額合計	974,079	918,345
当期末残高	17,145,659	18,064,004

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	617,419	1,695,586
減価償却費	2,259,052	1,938,359
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△145,307	△76,022
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,128	△16,174
受取利息及び受取配当金	△57,734	△88,369
投資有価証券売却損益（△は益）	△12,051	△526,298
投資有価証券評価損益（△は益）	31,443	9,136
支払利息	149,149	127,967
持分法による投資損益（△は益）	△658,836	△939,731
災害損失	－	244,341
固定資産売却損益（△は益）	138	△417
固定資産処分損益（△は益）	92,229	221,861
売上債権の増減額（△は増加）	△1,554,924	491,028
たな卸資産の増減額（△は増加）	170,571	△209,282
仕入債務の増減額（△は減少）	1,380,942	378,628
その他	207,581	168,787
小計	2,484,801	3,419,401
利息及び配当金の受取額	759,237	766,761
利息の支払額	△135,079	△132,008
法人税等の支払額	△123,922	△150,640
法人税等の還付額	31,109	301
災害損失の支払額	－	△103,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,016,146	3,800,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△256,243	△112,246
定期預金の払戻による収入	261,935	125,743
有価証券の取得による支出	－	△146,069
有価証券の償還による収入	100,000	－
有形固定資産の取得による支出	△1,006,429	△985,644
有形固定資産の売却による収入	21	84,454
投資有価証券の取得による支出	△164,721	△78,383
投資有価証券の売却による収入	21,609	863,265
関係会社出資金の払込による支出	－	△319,253
関係会社株式の取得による支出	△76,832	－
貸付けによる支出	△46,200	△124,725
貸付金の回収による収入	51,494	61,674
その他	△12,631	△45,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,127,999	△676,828

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△347,243	△312,474
長期借入れによる収入	2,270,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△2,775,432	△1,863,891
自己株式の取得による支出	△374,293	△165
自己株式の売却による収入	15	55
配当金の支払額	△183,482	△220,047
少数株主への配当金の支払額	－	△8,300
その他	△913	△913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,411,350	△1,155,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	△99,410
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	477,004	1,868,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,817	2,136,821
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,136,821	※1 4,004,895

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　　８社 ニットクメンテ㈱ ニットク商工㈱ 北海道ニットク㈱ ㈱ニットク保険センター 日晃工業㈱ ㈱タカヒロ ㈱ニットクシーケー ㈱エヌシー (2) 非連結子会社数　　１社 Uni-NTF, Inc. (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社数　　８社 ニットクメンテ㈱ ニットク商工㈱ 北海道ニットク㈱ ㈱ニットク保険センター 日晃工業㈱ ㈱タカヒロ ㈱ニットクシーケー ㈱エヌシー (2) 非連結子会社数　　２社 Uni-NTF, Inc. 武漢日特固防音配件有限公司 (3) 同左
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社は下記９社であります。 非連結子会社　Uni-NTF, Inc. 関連会社　富士産業㈱, 梅居産業㈱, UGN, Inc., SNC Sound Proof Co.,Ltd., 日特固(広州)防音配件有限公司, EFTEC ASIA Pte.Ltd., 天津日特固防音配件有限公司, SRN Sound Proof Co.,Ltd. (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited. (3) 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用会社は下記８社であります。 非連結子会社　Uni-NTF, Inc. 関連会社　富士産業㈱, 梅居産業㈱, UGN,Inc., SNC Sound Proof Co.,Ltd., 日特固(広州)防音配件有限公司, 天津日特固防音配件有限公司, SRN Sound Proof Co.,Ltd. 前連結会計年度において持分法適用会社であったEFTEC ASIA Pte.Ltd., は、保有していた全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited. (3) 同左
	――――――	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 ――――― その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理をしております。 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに工具、器具及び備品のうち量産金型については、定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　10～50年 機械装置及び運搬具　８～９年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③　リース資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②　工事損失引当金 ――――――	③　工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。
	③　役員賞与引当金 ――――――	③　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	④　退職給付引当金 同左 ――――――
	(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法） ②　その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結事業年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において当連結事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。	(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左 ――――――

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段…　金利スワップ取引 ヘッジ対象…　借入金の金利 ③ ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段と対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ――――――	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは５年間の定額法により償却を行っております。	――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――	（追加情報） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式)　3,372,416千円 その他(出資金)　733,888　〃	※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式)　3,026,552千円 その他(出資金)　1,032,141　〃
※２　有形固定資産の減価償却累計額は26,195,799千円であります。	※２　有形固定資産の減価償却累計額は27,020,346千円であります。
※３　担保資産 (1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金1,636,712千円、一年以内返済予定の長期借入金1,170,000千円)の担保として工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。 工場財団(千円) / 不動産(千円) 建物及び構築物(帳簿価額) 176,491 / 370,088 機械装置及び運搬具(〃) 239,676 / － 土地(〃) 68,065 / 317,927 計 484,233 / 688,016 (2) 貸出コミットメント契約及び社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価額)2,508,216千円を担保に供しております。	※３　担保資産 (1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金1,693,212千円、一年以内返済予定の長期借入金510,288千円)の担保として工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。 工場財団(千円) / 不動産(千円) 建物及び構築物(帳簿価額) 155,359 / 360,843 機械装置及び運搬具(〃) 198,048 / － 土地(〃) 68,065 / 317,927 計 421,473 / 678,770 (2) 貸出コミットメント契約及び社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価額)2,265,193千円を担保に供しております。
４　偶発債務 次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 債務保証 Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited　362,856千円 SRN Sound Proof Co.,Ltd.　171,339　〃 計　534,195　〃	４　偶発債務 次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 債務保証 Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited　324,285千円 SRN Sound Proof Co.,Ltd.　138,600　〃 計　462,885　〃
５　当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　4,685,000千円 借入実行残高　318,380　〃 差引額　4,366,620　〃	５　当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　4,665,000千円 借入実行残高　68,460　〃 差引額　4,596,540　〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	※１　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2,424千円
※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当　1,364,812千円 運搬費　1,011,091 〃 研究開発費　994,728 〃 退職給付費用　194,550 〃 貸倒引当金繰入額　4,988 〃	※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当　1,467,950千円 運搬費　1,087,414 〃 研究開発費　1,016,006 〃 役員賞与引当金繰入額　19,690 〃 退職給付費用　199,158 〃
※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、994,728千円であります。	※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、1,016,006千円であります。
※４　固定資産売却益 機械装置　107千円	※４　固定資産売却益 機械装置　397千円
※５　固定資産処分損 建物及び構築物除却損　8,281千円 機械装置及び運搬具除却損　29,539 〃 機械装置及び運搬具売却損　1,893 〃 その他(工具、器具及び備品)除却損　52,514 〃 計　92,229 〃	※５　固定資産処分損 建物及び構築物除却損　54,498千円 機械装置及び運搬具除却損　54,152 〃 機械装置及び運搬具売却損　4,612 〃 土地売却損　65,989 〃 その他(工具、器具及び備品)除却損　33,008 〃 その他(工具、器具及び備品)売却損　9,599 〃 計　221,861 〃
――――――	※６　災害による損失 火災損失　126,385千円 震災損失　117,956 〃 計　244,341 〃

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,470,801千円
少数株主に係る包括利益	60,198 〃
計	1,531,000 〃

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	927,087千円
為替換算調整勘定	115,598 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	4,646 〃
計	1,047,332 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200	―	―	23,611,200

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	286,794	1,209,365	46	1,496,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　431株

取締役会決議による自己株式の取得による増加　1,208,200株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加　734株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　46株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	61,519

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	93,612	４円	平成21年３月31日	平成21年６月25日
平成21年11月10日取締役会	普通株式	88,778	４円	平成21年９月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	133,167	利益剰余金	６円	平成22年３月31日	平成22年６月25日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200	―	―	23,611,200

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,496,113	1,187	171	1,497,129

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　465株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加　722株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　　171株

3　新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（千円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	61,519

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	133,167	６円	平成22年３月31日	平成22年６月25日
平成22年11月９日取締役会	普通株式	88,777	４円	平成22年９月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	133,165	利益剰余金	６円	平成23年３月31日	平成23年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　2,262,565千円	現金及び預金勘定　4,117,142千円
預入期間３カ月を超える定期預金　△125,743　〃	預入期間３カ月を超える定期預金　△112,246　〃
現金及び現金同等物　2,136,821　〃	現金及び現金同等物　4,004,895　〃

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	塗料関連事業(千円)	自動車製品関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,622,855	17,369,382	28,992,237	―	28,992,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	―	3,600	△3,600	―
計	11,626,455	17,369,382	28,995,837	△3,600	28,992,237
営業費用	11,446,417	17,475,473	28,921,891	△3,600	28,918,291
営業利益又は営業損失(△)	180,037	△106,091	73,946	―	73,946
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,505,629	21,097,854	29,603,484	6,101,731	35,705,215
減価償却費	379,100	1,879,951	2,259,052	―	2,259,052
資本的支出	57,589	811,956	869,546	―	869,546

(注) １　事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業、自動車製品関連事業に区分しております。

２　各事業の主要な製品
(1) 塗料関連事業……塗料・防音材料、塗装及び防音工事
(2) 自動車製品関連事業……自動車用防音材（制振材、吸・遮音材）、自動車用防錆材他

３　当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,101,731円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４　減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造・販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料などの自動車部品の製造・販売を主たる事業としております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結損益計算書計上額(注)３
	塗料関連	自動車製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,622,855	17,355,469	28,978,324	13,913	28,992,237	－	28,992,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	－	3,600	－	3,600	△3,600	－
計	11,626,455	17,355,469	28,981,924	13,913	28,995,837	△3,600	28,992,237
セグメント利益又はセグメント損失(△)	180,977	△114,089	66,887	7,058	73,946	－	73,946
セグメント資産	7,818,924	19,202,254	27,021,179	40,461	27,061,640	8,643,575	35,705,215
その他の項目							
減価償却費	378,762	1,879,206	2,257,969	49	2,258,018	－	2,258,018
持分法投資利益	21,441	637,394	658,836	－	658,836	－	658,836
持分法適用会社への投資額	57,255	3,799,492	3,856,748	－	3,856,748	－	3,856,748
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,734	807,123	864,858	－	864,858	4,424	869,282

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。
２　セグメント資産の調整額8,643,575千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額4,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。
３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	塗料関連	自動車製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,437,934	19,155,805	31,593,740	12,213	31,605,954	－	31,605,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,050	－	11,050	－	11,050	△11,050	－
計	12,448,984	19,155,805	31,604,790	12,213	31,617,004	△11,050	31,605,954
セグメント利益	264,171	545,685	809,856	24	809,880	△418	809,461
セグメント資産	7,912,904	18,055,298	25,968,202	32,048	26,000,250	10,345,192	36,345,443
その他の項目							
減価償却費	291,143	1,678,727	1,969,871	29	1,969,901	－	1,969,901
持分法投資利益	11,470	928,260	939,731	－	939,731	－	939,731
持分法適用会社への投資額	68,289	3,421,594	3,489,884	－	3,489,884	－	3,489,884
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,224	1,036,261	1,100,486	－	1,100,486	5,068	1,105,554

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。
２　調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△418千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
(2) セグメント資産の調整額10,345,192千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。
３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　753円00銭	１株当たり純資産額　793円17銭
１株当たり当期純利益金額　19円06銭	１株当たり当期純利益金額　54円78銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,145,659	18,064,004
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	492,983	523,796
（うち新株予約権）	(61,519)	(61,519)
（うち少数株主持分）	(431,463)	(462,276)
普通株式に係る純資産額(千円)	16,652,675	17,540,208
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,115	22,114

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	423,469	1,211,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,469	1,211,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,216	22,114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	―
（うち新株予約権（千株））	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権　192個 第4回新株予約権　489個	第4回新株予約権　489個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,996	3,188,492
受取手形	2,215,923	2,242,430
売掛金	6,271,658	5,639,368
有価証券	－	146,020
商品及び製品	958,588	977,743
仕掛品	239,657	255,623
原材料及び貯蔵品	658,637	783,128
前払費用	8,611	11,273
繰延税金資産	536,200	331,717
未収入金	318,153	349,183
その他	150,214	79,880
貸倒引当金	△28,400	△16,600
流動資産合計	12,702,239	13,988,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,304,656	7,192,243
減価償却累計額	△4,568,786	△4,631,077
建物（純額）	2,735,870	2,561,165
構築物	1,163,825	1,166,915
減価償却累計額	△875,948	△906,314
構築物（純額）	287,876	260,600
機械及び装置	13,010,898	12,871,101
減価償却累計額	△10,088,329	△10,446,150
機械及び装置（純額）	2,922,568	2,424,950
車両運搬具	244,912	243,290
減価償却累計額	△218,698	△222,081
車両運搬具（純額）	26,213	21,208
工具、器具及び備品	7,908,089	7,938,622
減価償却累計額	△6,766,459	△6,968,243
工具、器具及び備品（純額）	1,141,629	970,379
土地	2,878,959	2,828,828
建設仮勘定	248,584	251,217
有形固定資産合計	10,241,701	9,318,350
無形固定資産		
借地権	26,325	30,369
ソフトウエア	64,549	40,459
電話加入権	11,903	11,903
その他	3,720	3,418
無形固定資産合計	106,500	86,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,728,735	5,075,670
関係会社株式	1,883,814	1,757,045
出資金	80,270	80,270
関係会社出資金	662,268	981,521
長期貸付金	931	150
関係会社長期貸付金	141,720	226,485
破産更生債権等	4,181	3,122
長期前払費用	1,447	2,884
繰延税金資産	366,928	198,294
その他	86,896	57,768
貸倒引当金	△11,691	△7,253
投資損失引当金	△162,040	△99,000
投資その他の資産合計	7,783,461	8,276,958
固定資産合計	18,131,663	17,681,461
資産合計	30,833,902	31,669,725
負債の部		
流動負債		
支払手形	523,448	560,297
買掛金	5,882,312	5,973,300
短期借入金	230,000	―
1年内返済予定の長期借入金	1,516,288	896,288
未払金	668,373	851,677
未払費用	714,400	760,332
未払法人税等	50,720	57,137
未払消費税等	96,821	34,182
預り金	226,085	264,742
従業員預り金	340,432	342,135
設備関係支払手形	39,418	31,209
役員賞与引当金	―	19,690
その他	299	23,247
流動負債合計	10,288,601	9,814,239
固定負債		
長期借入金	3,924,496	4,210,708
長期未払金	38,579	41,576
退職給付引当金	2,722,762	2,648,223
固定負債合計	6,685,837	6,900,508
負債合計	16,974,438	16,714,747

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金	99,287	99,285
資本剰余金合計	4,358,154	4,358,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,001	4,070
別途積立金	3,125,243	3,125,243
繰越利益剰余金	832,148	1,765,996
利益剰余金合計	3,962,394	4,895,310
自己株式	△477,172	△477,280
株主資本合計	12,596,461	13,529,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,201,482	1,364,189
評価・換算差額等合計	1,201,482	1,364,189
新株予約権	61,519	61,519
純資産合計	13,859,464	14,954,977
負債純資産合計	30,833,902	31,669,725

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	26,736,630	28,848,342
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,048,293	958,588
当期商品仕入高	8,838,586	9,822,657
当期製品製造原価	13,154,829	13,657,158
合計	23,041,710	24,438,404
他勘定振替高	4,079	3,674
商品及び製品期末たな卸高	958,588	977,743
売上原価合計	22,079,042	23,456,986
売上総利益	4,657,587	5,391,356
販売費及び一般管理費	4,883,011	5,040,184
営業利益又は営業損失（△）	△225,423	351,172
営業外収益		
受取利息	5,162	8,566
受取配当金	601,930	840,311
不動産賃貸料	89,091	80,290
その他	65,990	30,719
営業外収益合計	762,174	959,887
営業外費用		
支払利息	125,724	109,551
為替差損	21,720	101,062
支払手数料	－	25,083
その他	15,183	4,724
営業外費用合計	162,627	240,421
経常利益	374,123	1,070,637
特別利益		
固定資産売却益	95	208
関係会社株式売却益	12,000	723,142
投資損失引当金戻入額	82,000	63,040
受取補償金	－	4,500
特別利益合計	94,095	790,891
特別損失		
固定資産処分損	97,184	221,454
投資有価証券評価損	31,443	6,900
災害による損失	－	99,720
会員権売却損	－	3,600
特別損失合計	128,627	331,676
税引前当期純利益	339,591	1,529,852
法人税、住民税及び事業税	102,109	113,500
法人税等調整額	44,455	261,491
法人税等合計	146,565	374,991
当期純利益	193,025	1,154,861

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,753,085	4,753,085
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,258,867	4,258,867
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金		
前期末残高	99,287	99,287
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	99,287	99,285
資本剰余金合計		
前期末残高	4,358,154	4,358,154
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	4,358,154	4,358,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,204	5,001
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,203	△931
当期変動額合計	△1,203	△931
当期末残高	5,001	4,070
別途積立金		
前期末残高	3,925,243	3,125,243
当期変動額		
別途積立金の取崩	△800,000	―
当期変動額合計	△800,000	―
当期末残高	3,125,243	3,125,243

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,310	832,148
当期変動額		
剰余金の配当	△182,390	△221,944
当期純利益	193,025	1,154,861
固定資産圧縮積立金の取崩	1,203	931
別途積立金の取崩	800,000	―
当期変動額合計	811,838	933,848
当期末残高	832,148	1,765,996
利益剰余金合計		
前期末残高	3,951,759	3,962,394
当期変動額		
剰余金の配当	△182,390	△221,944
当期純利益	193,025	1,154,861
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
別途積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	10,634	932,916
当期末残高	3,962,394	4,895,310
自己株式		
前期末残高	△102,894	△477,172
当期変動額		
自己株式の取得	△374,293	△165
自己株式の処分	15	57
当期変動額合計	△374,278	△108
当期末残高	△477,172	△477,280
株主資本合計		
前期末残高	12,960,104	12,596,461
当期変動額		
剰余金の配当	△182,390	△221,944
当期純利益	193,025	1,154,861
自己株式の取得	△374,293	△165
自己株式の処分	15	55
当期変動額合計	△363,643	932,806
当期末残高	12,596,461	13,529,268

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	275,168	1,201,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	926,314	162,706
当期変動額合計	926,314	162,706
当期末残高	1,201,482	1,364,189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	275,168	1,201,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	926,314	162,706
当期変動額合計	926,314	162,706
当期末残高	1,201,482	1,364,189
新株予約権		
前期末残高	61,519	61,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	61,519	61,519
純資産合計		
前期末残高	13,296,793	13,859,464
当期変動額		
剰余金の配当	△182,390	△221,944
当期純利益	193,025	1,154,861
自己株式の取得	△374,293	△165
自己株式の処分	15	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	926,314	162,706
当期変動額合計	562,670	1,095,513
当期末残高	13,859,464	14,954,977